

第3回 上越市総合計画審議会 参考資料

「上越市の現状と課題」に関するデータ集

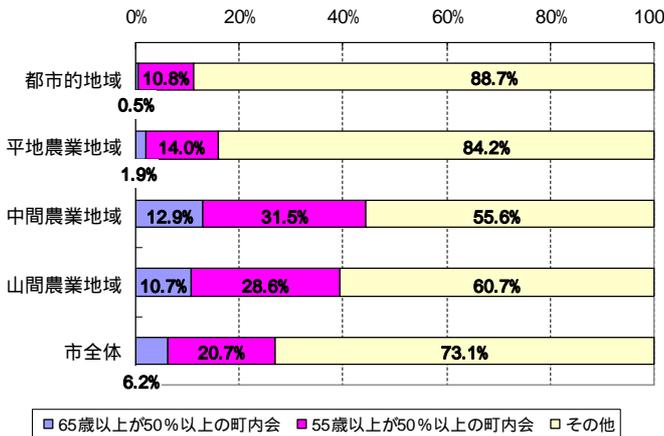
項目	内容	頁
1 自立・共生	・限界集落の可能性を有する町内会の状況	1
2 行財政	・市財政の状況	2
	・歳入に占める市税の割合の低下と交付税の割合の上昇	3
	・上越市の決算額を1ヶ月の家計に例えると・・・	3
	・削減が見込まれる市職員数	4
3 生活・環境	・日常活動による環境負荷の増大	5
	・気象条件の変化	5
	・耕作放棄地の増大	5
	・犯罪認知件数は減少傾向	6
	・治安が悪くなった理由（全国ベース）	6
4 健康・社会福祉	・増加する介護保険認定者	7
	・増加傾向にある国民健康保険・療養諸費	7
	・増加傾向にある生活保護率	8
	・主な死因別死亡率はいずれも全国平均を上回る	8
	・市内小中学生の肥満は低下傾向	9
5 産業経済	・サービス業従事者が増加する一方、製造業従事者は減少傾向	10
	・高齢者に依存する農業	10
	・地元購買率等の変化	11
	・法人市民税から見た上越市の産業構造	12
	・市内産業団地の状況	13
	・直江津港の国際コンテナ取扱量は停滞傾向	13
	・直江津港の国際コンテナ取扱量は停滞傾向	13
6 教育文化	・全国・新潟県を下回る高等学校卒業生の進学率	14
	・市内小中学生は自己効力感が高い一方、不安傾向も強い	14
7 都市整備	・30年間でDID面積は2倍、人口密度は2/3に	15
	・農地の割合が減少傾向にある一方、宅地面積の割合は増加	15
	・人口増減に大きな地域差	16
	・拡大するインフラ整備	16
	・人口の伸びに比べ、住宅戸数の伸びが大きく上回る	17
	・土地区画整理と税収の伸び	17
	・公共交通の状況	18

1 自立・共生

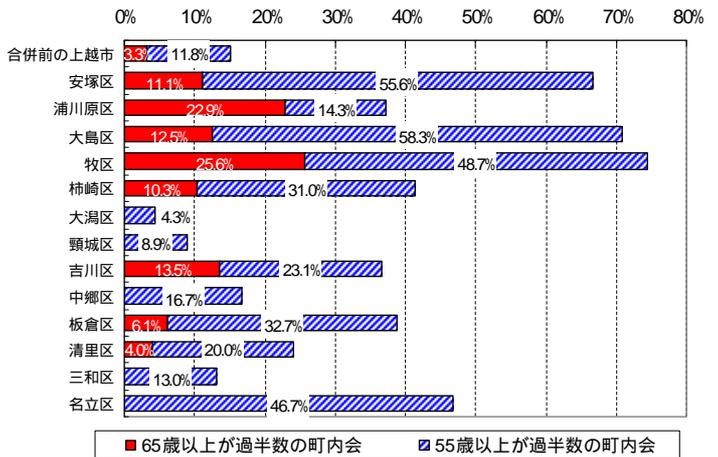
限界集落()の可能性を有する町内会の状況

65歳以上の高齢者が50%以上占める市内の町内会の数は、浦川原区、牧区において20%を超えている。
 また、10年後には、牧区、大島区において、こうした町内会が全体の7割以上を占めることが懸念される。

65歳以上・55歳以上が過半数を占める町内会の割合

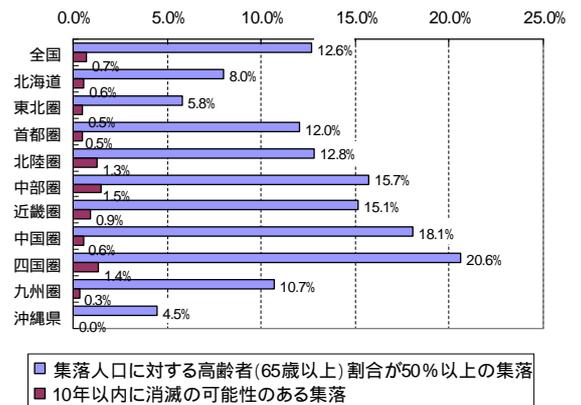


各地域の65歳以上・55歳以上が過半数を占める町内会の割合



農業地域類型区分	区 等	65歳以上人口が50%超の町内会の数	55歳以上人口が50%超の町内会の数	その他	合 計
都市的地域	合併前上越市(高田・新田・春日・直江津・有田・八千浦地区)	1	20	151	172
	大潟区	0	1	22	23
	合 計	1	21	173	195
平地農業地域	合併前上越市(諏訪・和田・津有・三郷・高土・保倉・北諏訪地区)	2	10	102	114
	頸城区	0	5	51	56
	板倉区	3	16	30	49
	三和区	0	6	40	46
	合 計	5	37	223	265
中間農業地域	合併前上越市(谷浜地区)	0	6	7	13
	安塚区	1	5	3	9
	浦川原区	8	5	22	35
	大島区	3	14	7	24
	牧区	10	19	10	39
	柿崎区	6	18	34	58
	吉川区	7	12	33	52
	中郷区	0	4	20	24
	清里区	1	5	19	25
	合 計	36	88	155	279
山間農業地域	合併前上越市(金谷・桑取地区)	9	3	27	39
	名立区	0	21	24	45
	合 計	9	24	51	84
合 計		51	170	602	823
全体構成		6.2%	20.7%	73.1%	100.0%

過疎地域等における集落の状況



(出所) 過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査結果 (国土交通省、平成19年2月)

(出所) 住民基本台帳人口(H18.3.31現在)を基に企画政策課で集計

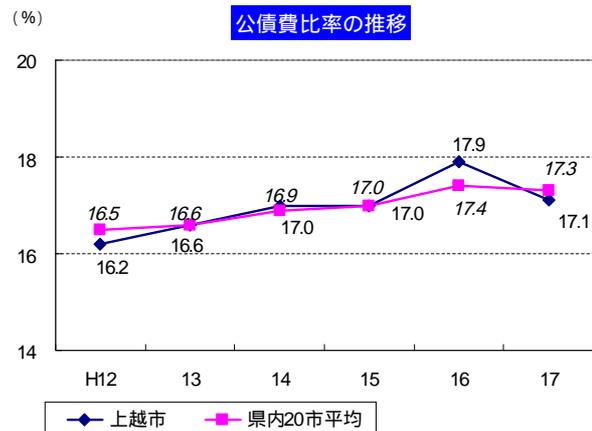
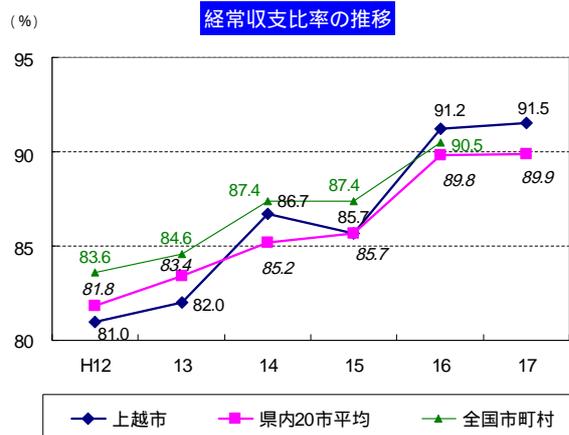
都市的地域	・可住地に占めるD/D面積が5%以上で、人口密度500人以上又はD/D人口2万人以上の旧市町村 ・可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の旧市町村。ただし、林野率80%以上のものは除く
平地農業地域	・耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市町村。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積が90%以上のものを除く。
中間農業地域	・耕地率20%以上かつ林野率50%以上で、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の旧市町村。 ・耕地率20%未満で「都市的地域、及び」山間農業地域、以外の旧市町村。 ・耕地率20%以上で「都市的地域、及び」平地農業地域、以外の旧市町村。
山間農業地域	・林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市町村。

「限界集落」は、明確な定義は確立されていないが、代表的なものとして、大野晃・長野大学教授による以下の定義がある。
 『65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落』

2 行財政

市財政の状況

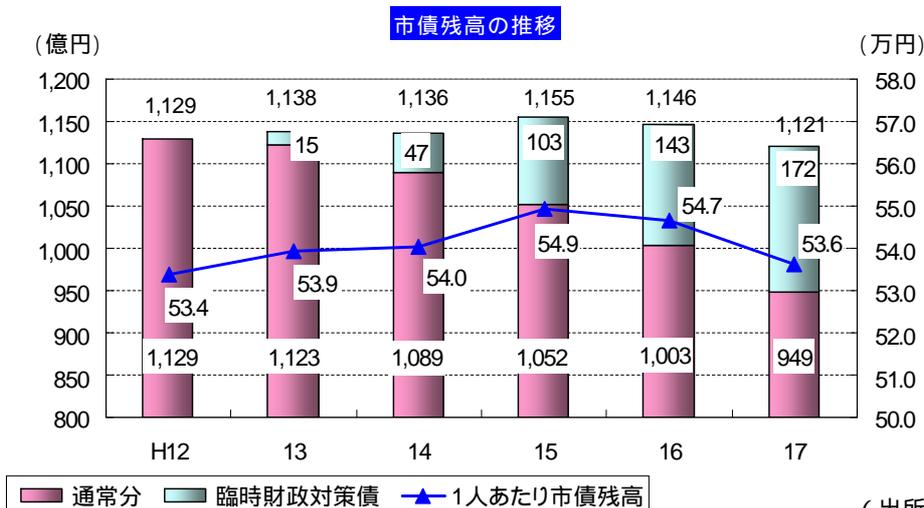
市の財政においては、市税など用途が特定されていない財源に占める、人件費などの固定経費の割合が年々高まっており、弾力性が低くなってきている。
一方、普通会計の市債残高は、平成 15 年度をピークに減少傾向にある。



「経常収支比率」とは、人件費や扶助費、公債費などの経常的経費に、地方税や地方交付税などの自由に用途を定められる一般財源などの程度費やされているかを示したものである。低いほど財政運営に弾力性があるとされている。

「公債費比率」とは、一般財源（用途を制限されていない財源）のうちどれだけを公債費（借金の返済）にあてたかを表すもの。低ければ低いほど財政運営に弾力性があることを示している。

(出所)「広報じょうえつ 2006 年 10 月 15 日号 (H15 年度以前は 14 市町村分を加重平均したもの)



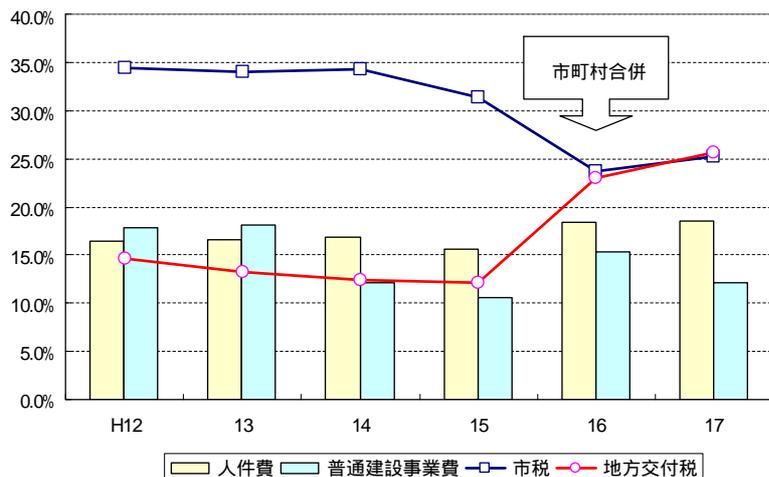
臨時財政対策債：国の政策により普通交付税の一部を地方自治体が代わりに発行する地方債で、後年度国から全額交付税措置されるもの。

(出所) 広報じょうえつ 2006 年 10 月 15 日号 (H15 年度以前は 14 市町村分を合算)

歳入に占める市税の割合の低下と交付税の割合の上昇

歳入全体に占める市民税や固定資産税などの市税の割合は、合併前は3分の1程度であったが、合併後は4分の1程度の減少。一方、地方交付税の占める割合は大幅に増加した。

区分別の歳入歳出決算額に占める割合の推移

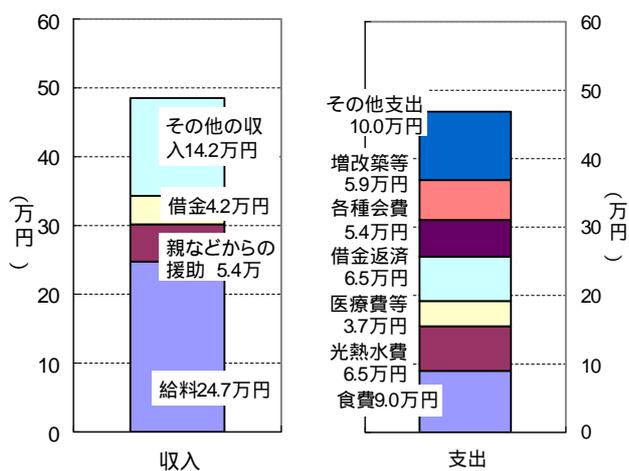


市税・地方交付税は歳入決算額に占める割合。人件費・普通建設事業費は歳出決算額に占める割合

(出所) 各年度の「決算の概況」から事務局作成 (H15年度以前は合併前上越市の数値)

上越市の決算額を1ヶ月の家計に例えると・・・

下表は、上越市の平成17年度普通通会計の収支を1ヶ月の家計にたとえたもの。給料約25万円の家庭が、親などからの援助や借金をしながら、約47万円の支出をまかなっている状況にある。



(収入)

項目	内容	決算額(百万円)	月(万円)
市税、地方交付税	給料	51,714	24.7
国県支出金	親などからの援助	11,321	5.4
地方債	借金	8,731	4.2
その他収入	その他の収入	29,688	14.2
計		101,454	48.5

(支出)

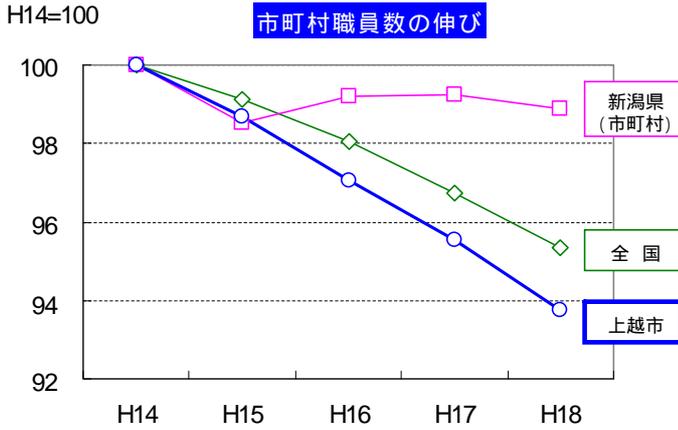
項目	内容	決算額(百万円)	月(万円)
人件費	食費	18,838	9.0
物件費	光熱水費	13,573	6.5
扶助費	医療費・教育費等	7,648	3.7
公債費	借金の返済	13,551	6.5
投資及び出資金、貸付金	各種会費	11,253	5.4
普通建設事業費	自宅の増改築等	12,235	5.9
その他	その他支出	20,880	10.0
計		97,978	46.9

(出所) 平成17年度決算額を基に事務局作成

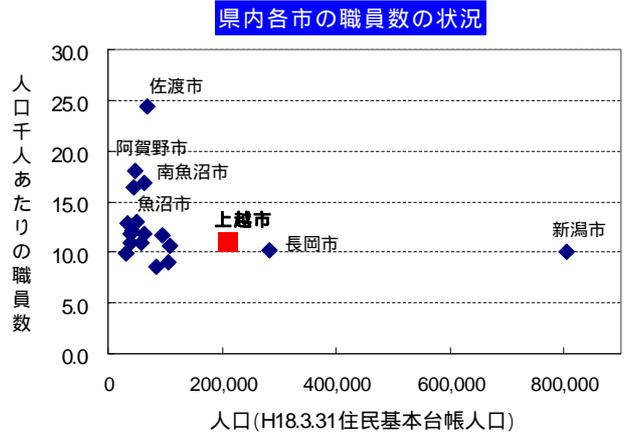
各月の額は、決算額を住民基本台帳人口で除した数値を便宜的に月毎の家計費とみなしたもの

削減が見込まれる市職員数

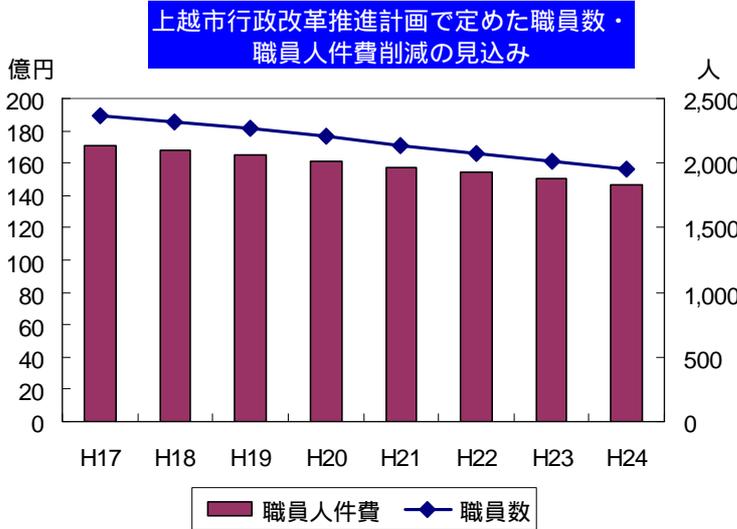
上越市の職員数は、年々減少傾向にある。
市職員数の年齢別構成割合をみると、51歳以上の職員が全体の3割以上を占めている。



(出所)新潟県市町村課資料より作成
上越市のH16以前は、14市町村の数値を合算したものと



(出所)新潟県市町村課資料より作成



(出所)上越市行政改革推進計画
(平成18年3月)

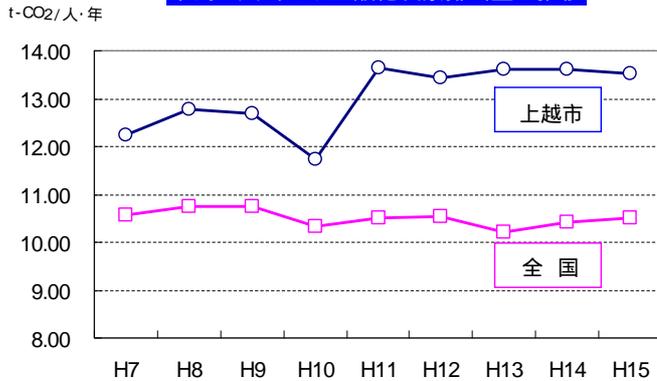


(出所)広報じょうえつ
2006年10月15日号

3 生活・環境

日常生活による環境負荷の増大

市民一人当たり二酸化炭素排出量の推移

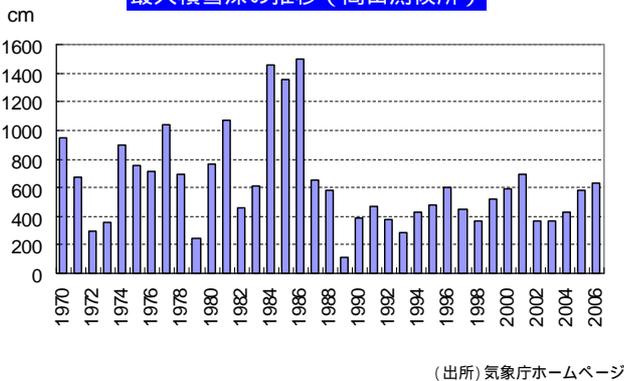


上越市の数値は合併前上越市ベース（出所）平成18年版「上越市の環境」

気象条件の変化

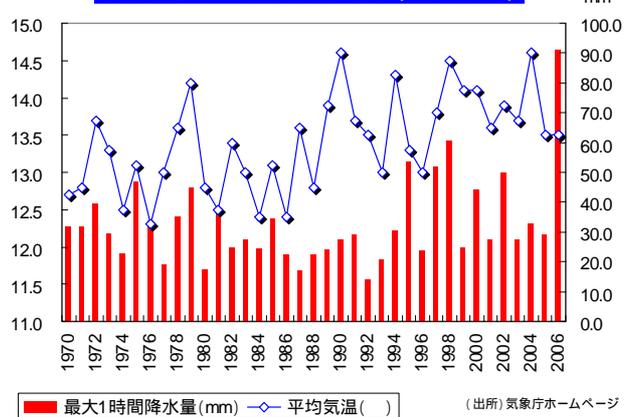
上越市（高田測候所）の平均気温は、年々上昇傾向にある。また、最大積雪深は89年以降、それ以前より低い数値で推移している。

最大積雪深の推移（高田測候所）



(出所) 気象庁ホームページ

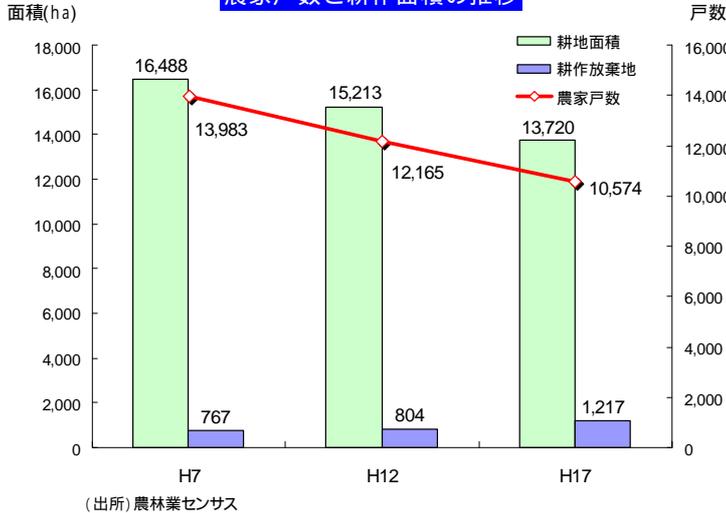
平均気温と最大1時間降水量の推移（高田測候所）



(出所) 気象庁ホームページ

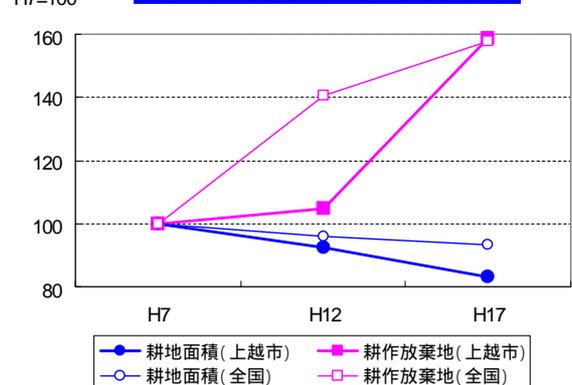
耕作放棄地の増大

農家戸数と耕作面積の推移



(出所) 農林業センサス

耕地面積及び耕作放棄地の伸びの状況



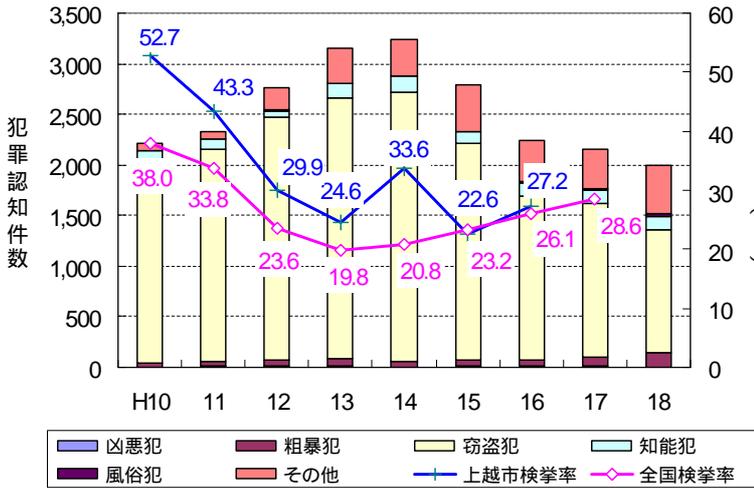
(出所) 農林業センサス

平成7年、平成12年数値は14市町村分を合算

犯罪認知件数は減少傾向

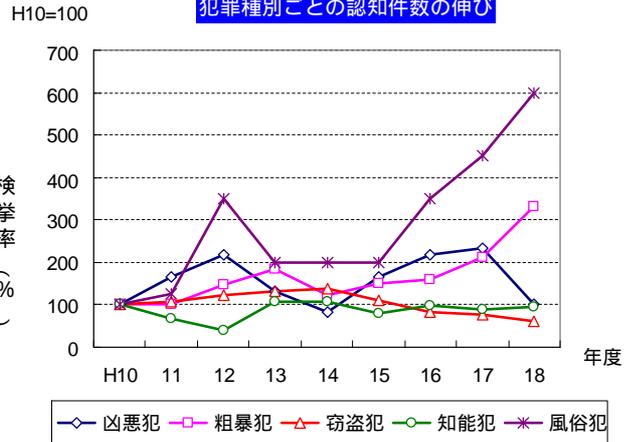
上越市の犯罪認知件数は、近年減少しており、新潟県や国と比較しても減少割合が高い。
 国全体では、悪い分野に向かっている分野で「治安」をあげる人の割合が最も高い。

上越市における犯罪認知件数の推移

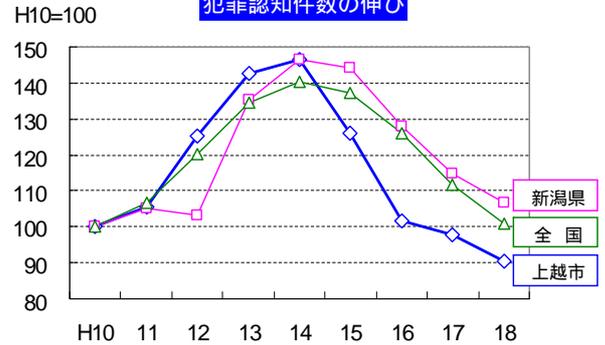


(出所) 上越市防災安全課 (H15年度以前は14市町村分を合算)

犯罪種別ごとの認知件数の伸び

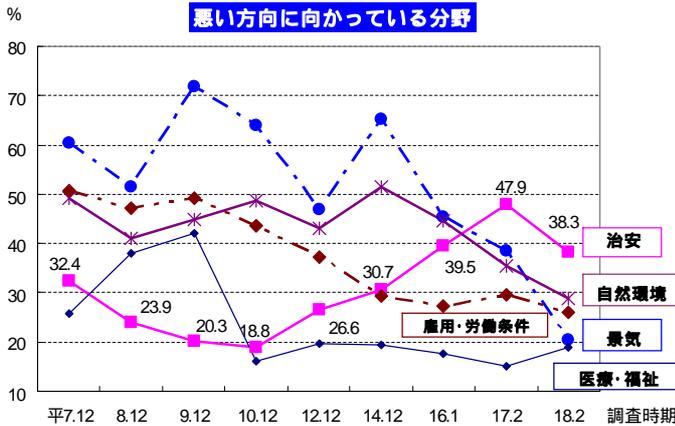


犯罪認知件数の伸び



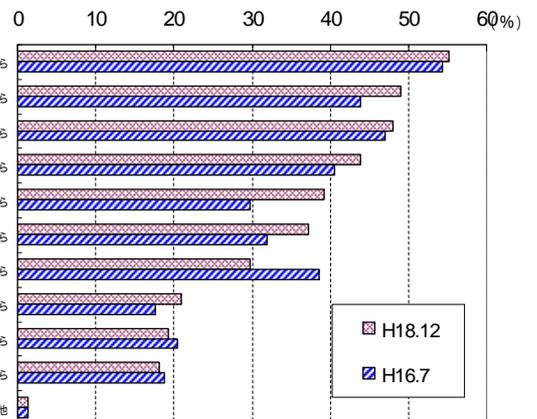
治安が悪くなった理由 (全国ベース)

悪い方向に向かっている分野



(出所) 社会意識に関する世論調査 (平成18年2月)

治安が悪くなった原因

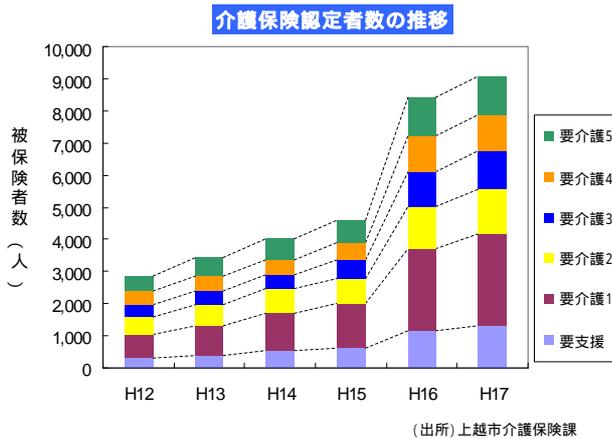


(出所) 治安に関する世論調査 (平成18年12月調査)

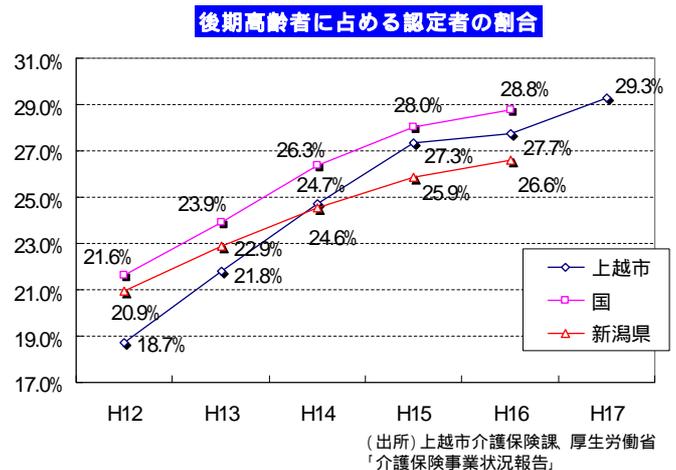
4 健康・社会福祉

増加する介護保険認定者

介護保険認定者の後期高齢者に占める割合は、全国平均よりも若干低いものの、年々増加傾向にあり、現在では全体の約3割を占めている。

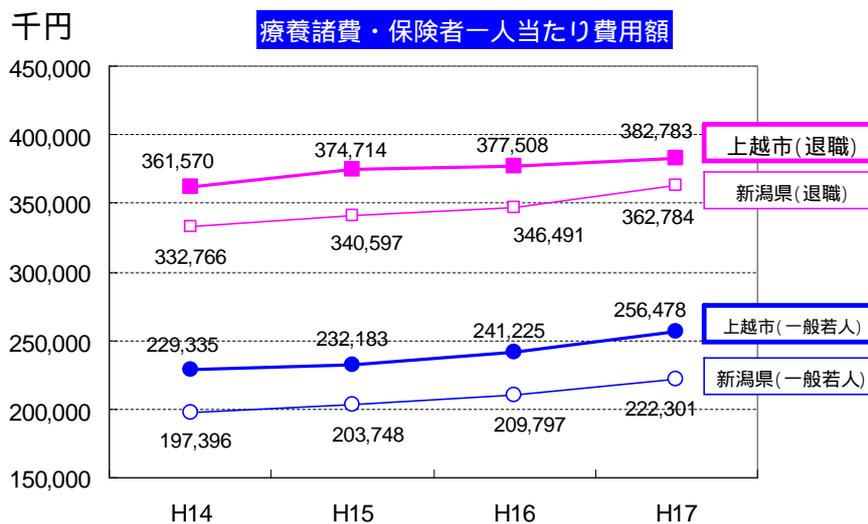


平成 15 年度以前の数値は、合併前上越市ベース



増加傾向にある国民健康保険・療養諸費

上越市の国民健康保険の保険者一人当たりの診療費等は、全国平均を上回っており、年々増加傾向にある。



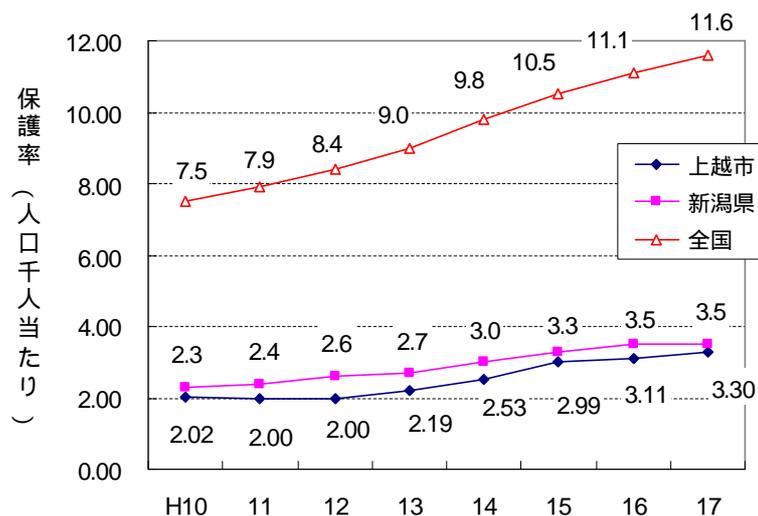
(出所) 上越市保険年金課
新潟県「平成 18 年福祉保険年報」

療養諸費とは、入院・入院外・歯科・調剤・入院時食事療養費・訪問看護診療費・療養費・移送費を合計したもの

増加傾向にある生活保護率

上越市の生活保護率は、全国平均を大きく下回り、新潟県の平均よりも低いものとなっているが、年々増加傾向にある。

生活保護率の推移（人口千人当たり）



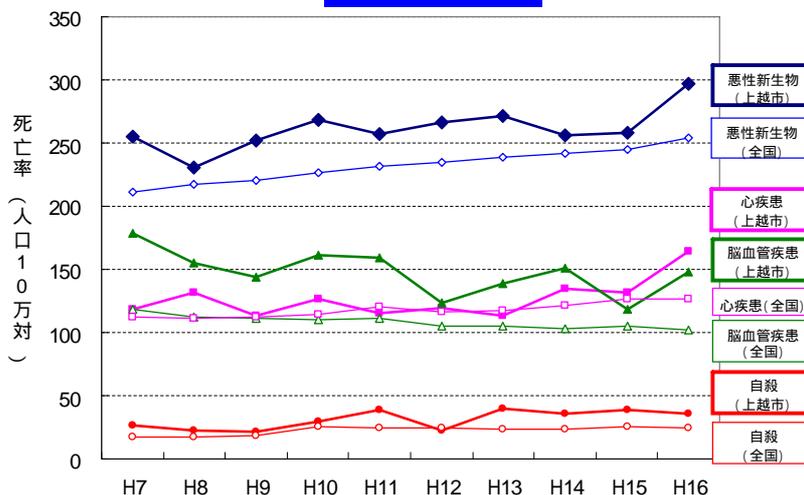
(出所)新潟県福祉保健年報、厚生労働省「福祉行政報告例」(社会福祉関係)より作成

平成 15 年度以前の数値は、合併前上越市ベース

主な死因別死亡率はいずれも全国平均を上回る

上越市では、悪性新生物、脳血管疾患、心疾患による死亡率は、いずれも全国平均を上回っている。

死因別死亡率の推移

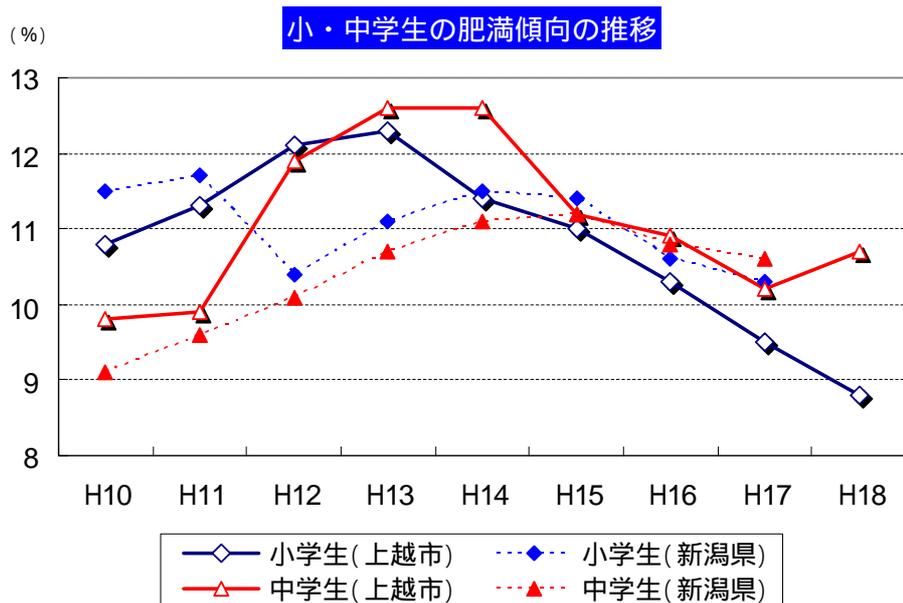


(出所)新潟県福祉保険年報、厚生労働省「福祉行政報告例」より作成

平成 15 年度以前の数値は、合併前上越市ベース

市内小中学生の肥満は低下傾向

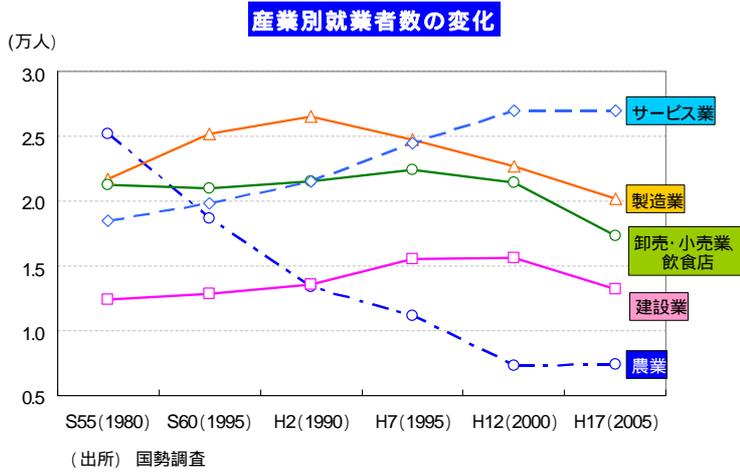
上越市内の小中学生の肥満は、一時、新潟県平均を上回る高い状況にあったが、近年は低下傾向にある。



(出所)「平成18年度 上越市小中学校児童生徒の健康診断結果等のまとめ」(上越市教育委員会、平成19年3月)

5 産業経済

サービス業従事者が増加する一方、製造業従事者は減少傾向

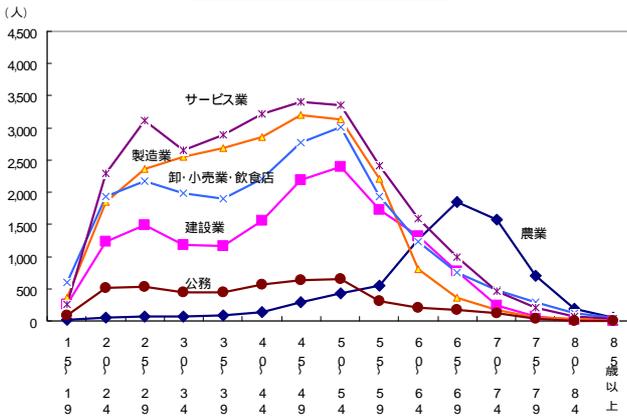


平成12年以前の数値は、
14市町村分を合算

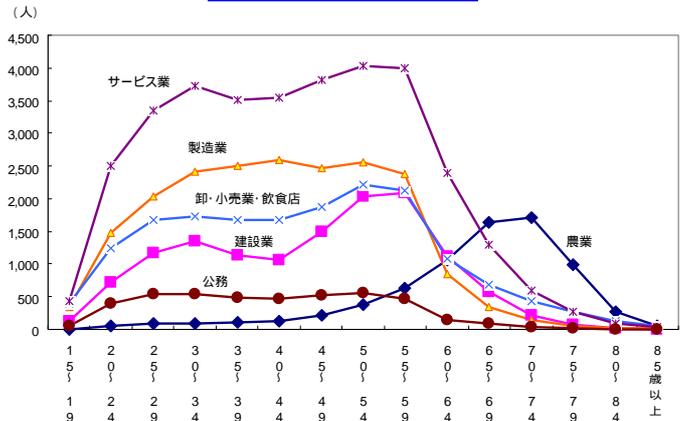
高齢者に依存する農業

産業別就業者の年齢構成をみると、他の産業に比べ農業就業者の高齢化が顕著であり、担い手不足や後継者不足が深刻な課題であることが読み取れる。
上越市の産業別従事者の割合をみると、全国との比較では、農業や建設業の割合が高くなっている。

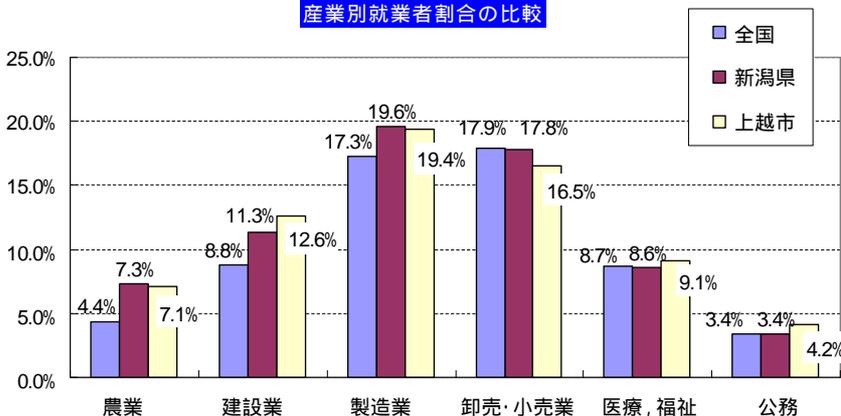
産業別 就業構造 (平成12年)



産業別 就業構造 (平成17年)



産業別就業者割合の比較

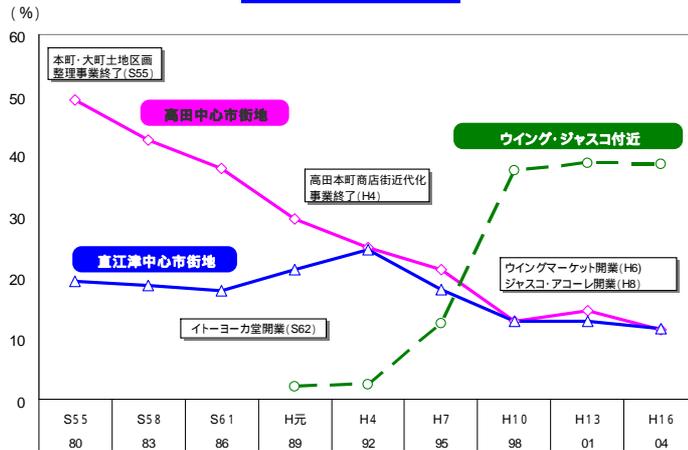


(出所) 平成17年国勢調査

地元購買率等の変化

上越市内の買物割合の変化をみると、中心市街地の魅力低下が続いており、大型店の進出がそこに拍車をかけている状況がうかがえる。しかし大型店の買物割合も近年は足踏み状態が続いている。また、地元購買率の状況を見ると、ファッション衣料や靴、家具、大型家電製品など買回品は依然として減少傾向にあるが、実用衣料品や医薬品などの準買回品や日用雑貨などの最寄品の減少率は、少なくなっている。

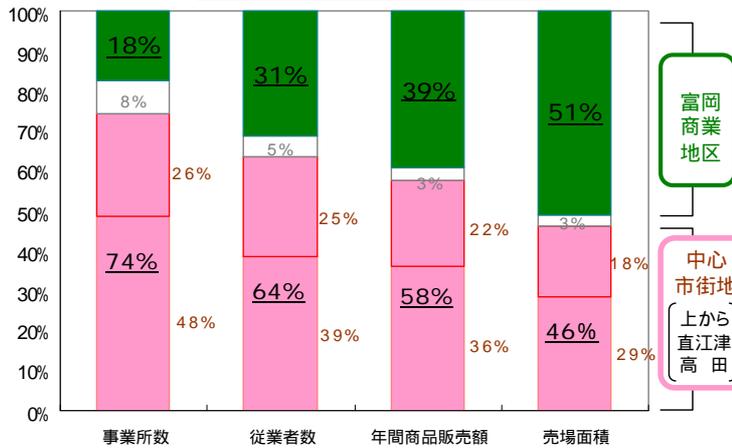
地区別買物割合の推移



(出所)「中心市街地に関する県民意識」消費動向調査報告書、等より作成

各商業地区の概要

(商業集積全体における各地区の状況)



(出所) 商業統計調査(H16)により上越市創造行政研究所作成

上越市の地元購買率の変化状況

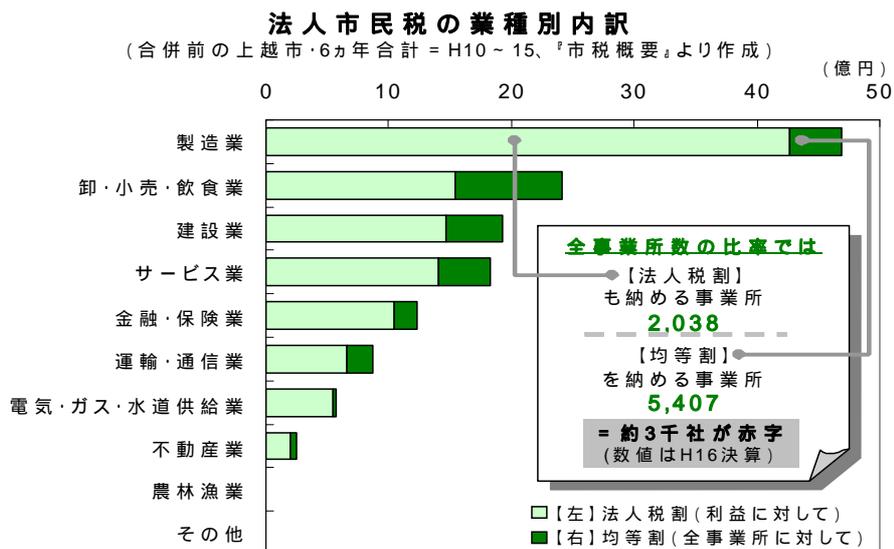
(大型郊外店「立地前」「立地後」各10年の比較)



(出所) 消費動向調査より上越市創造行政研究所作成

法人市民税から見た上越市の産業構造

税収や雇用の面からみても、現在の地域のリーディング産業は製造業である。その中で、一部企業からの税収が多くを占めている構造となっている。

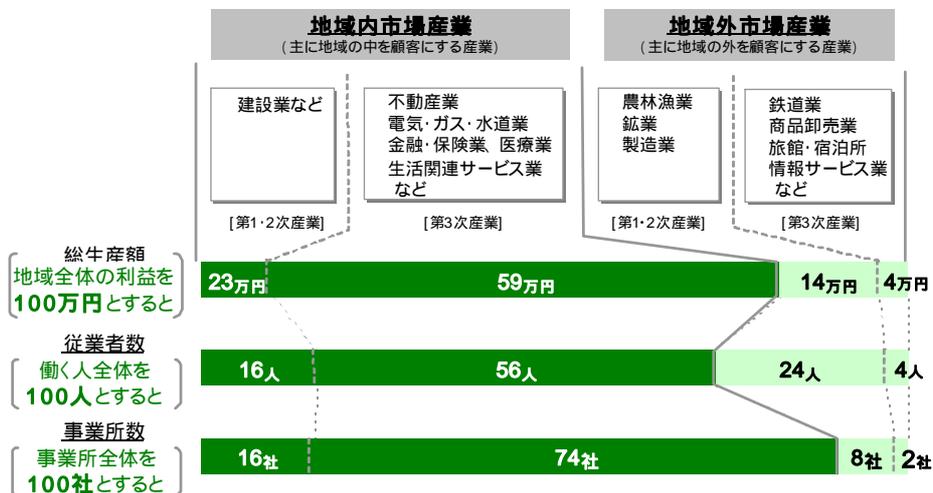


法人市民税規模別内訳

(合併前の上越市・平成15年度決算)

資本金の区分	数	数割合	税額(比率)		
			合計	法人税割	均等割
10億円超	285	7.8%	53.5%	57.2%	40%
10億円以下	3,392	92.2%	46.5%	42.8%	60%

上越市の「地域内市場産業」と「地域外市場産業」

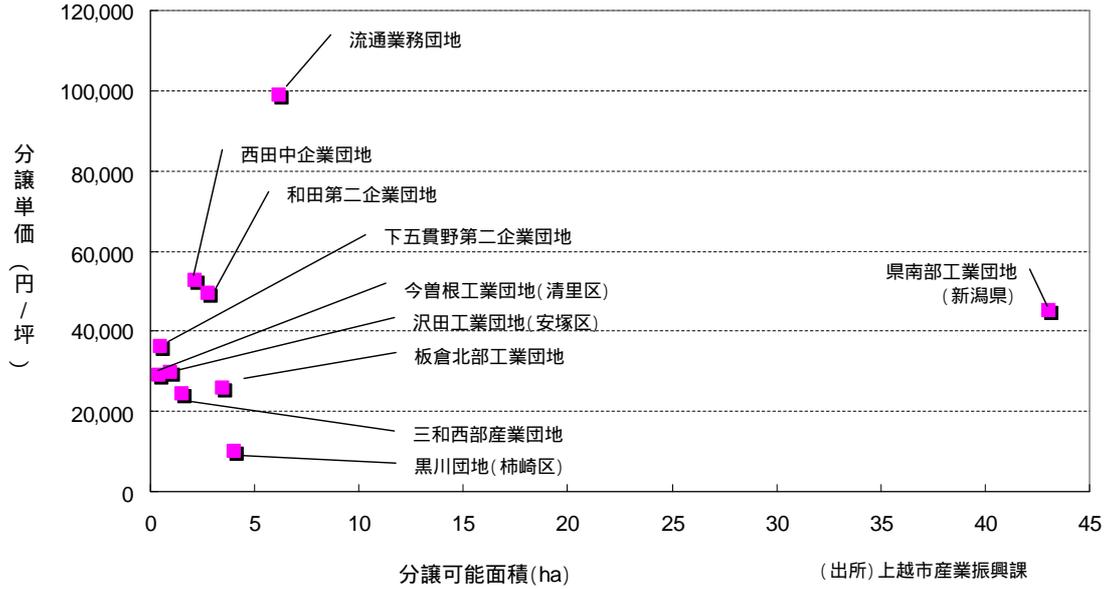


(出所) 『市町村民経済計算』『上越市統計要覧』をもとに作成 (参考) 経済産業省 『人口減少下における地域経営について』

(注) 総生産額は従業者数に応じて便宜的に按分

市内産業団地の状況

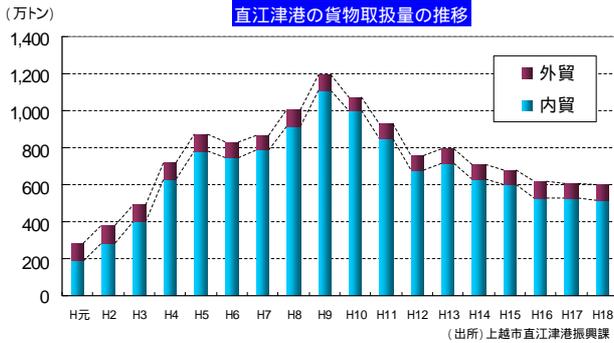
上越市の産業団地の状況



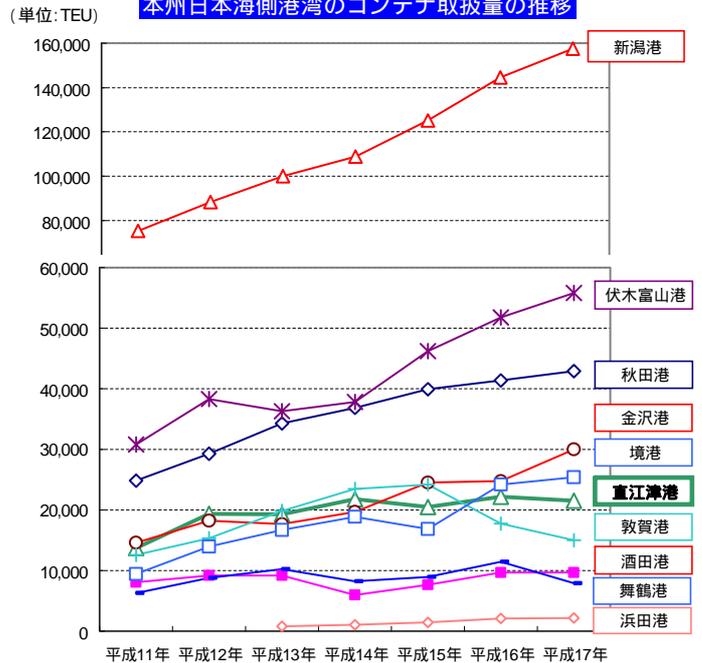
大潟工業団地(分譲可能面積 38.18ha)は、事業規模にあわせたオーダーメイド方式

直江津港の国際コンテナ取扱量は停滞傾向

直江津港の貨物取扱量の推移



本州日本海側港湾のコンテナ取扱量の推移

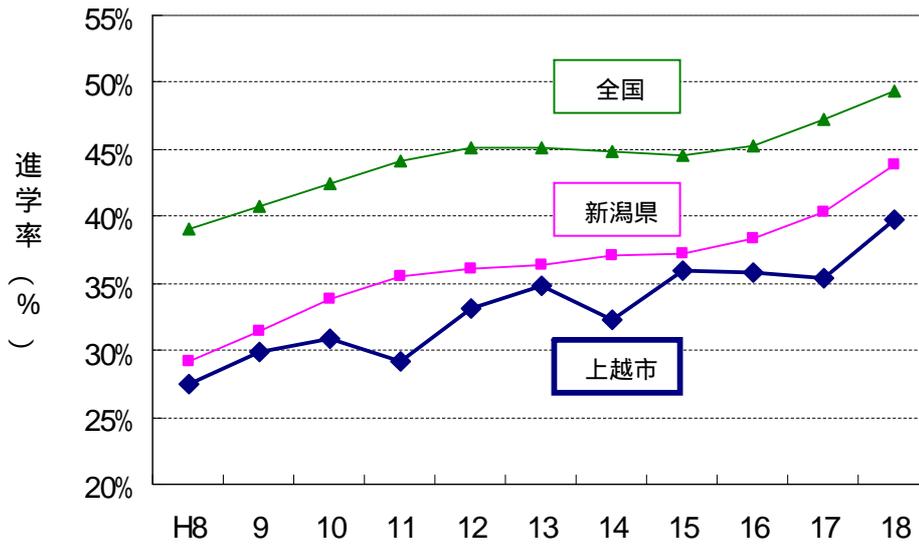


(出所) (財) 港湾近代化促進協議会資料

6 教育文化

全国・新潟県を下回る高等学校卒業者の大学進学率

高等学校卒業者の進学率の推移

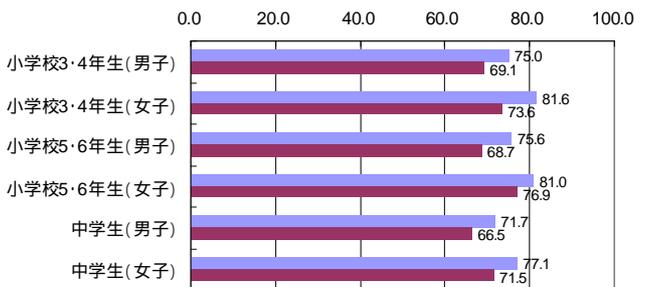


(出所) 文部科学省「学校基本調査」

市内小中学生は自己効力感が高い一方、不安傾向も強い

自己効力感「将来やってみたいことがある」

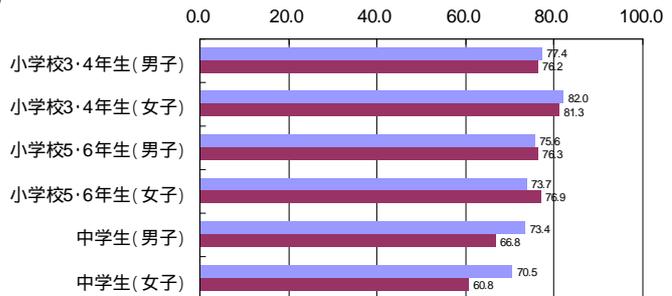
(%)



上記数値は「よくあてはまる」と「ときどきあてはまる」を一括してパーセントで表したもの
(出所) 平成18年度「ライフスタイルに関する調査結果報告書」(上越市教育委員会、平成19年1月)

自己効力感「やればできると思う」

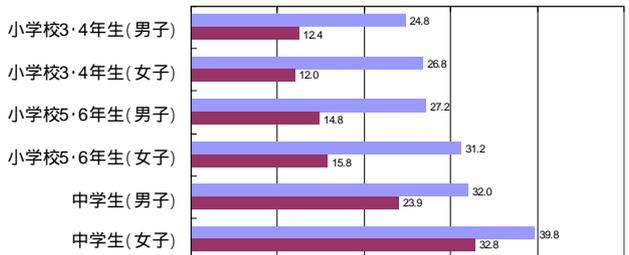
(%)



上記数値は「よくあてはまる」と「ときどきあてはまる」を一括してパーセントで表したもの
(出所) 平成18年度「ライフスタイルに関する調査結果報告書」(上越市教育委員会、平成19年1月)

不安傾向「何をやってもうまくいかない気がする」

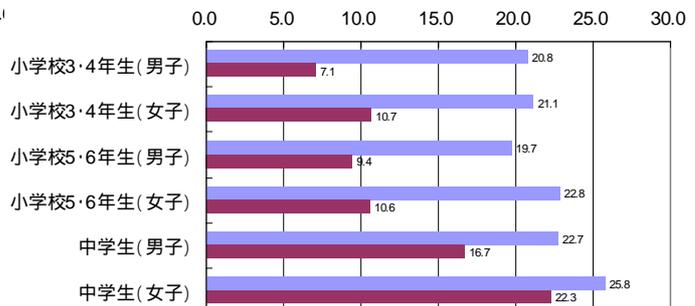
(%)



上記数値は「よくあてはまる」と「ときどきあてはまる」を一括してパーセントで表したもの
(出所) 平成18年度「ライフスタイルに関する調査結果報告書」(上越市教育委員会、平成19年1月)

不安傾向「みんなとなかよくできないと感じる」

(%)



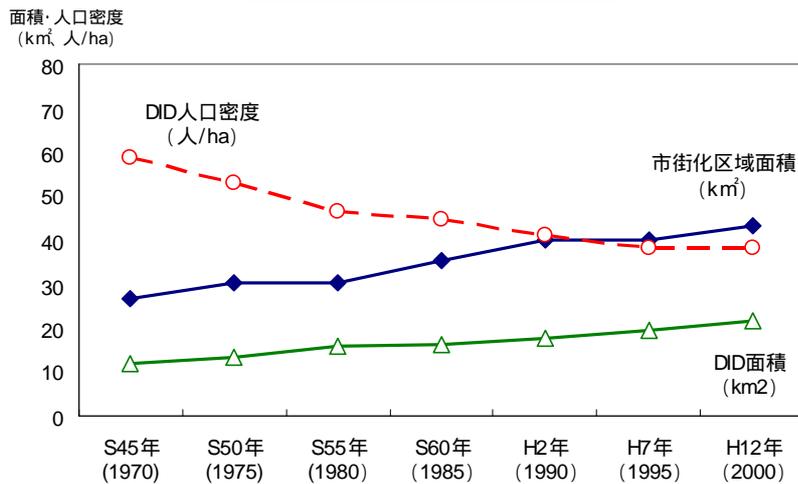
上記数値は「よくあてはまる」と「ときどきあてはまる」を一括してパーセントで表したもの
(出所) 平成18年度「ライフスタイルに関する調査結果報告書」(上越市教育委員会、平成19年1月)

7 都市整備

30年間でDID面積は2倍、人口密度は2/3に

市街化区域・人口集中地区（DID）の面積は増加しているものの、DID人口密度が低下している。このことから、宅地化は進んでいるものの、市街地に住む人口は増えておらず、市街地が拡散している状況がうかがえる。

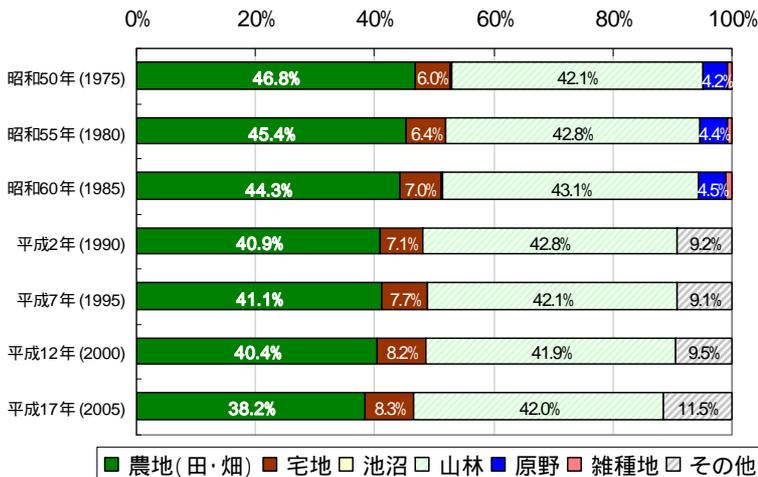
土地利用の変化（市街地の拡散）



(出所) 国勢調査

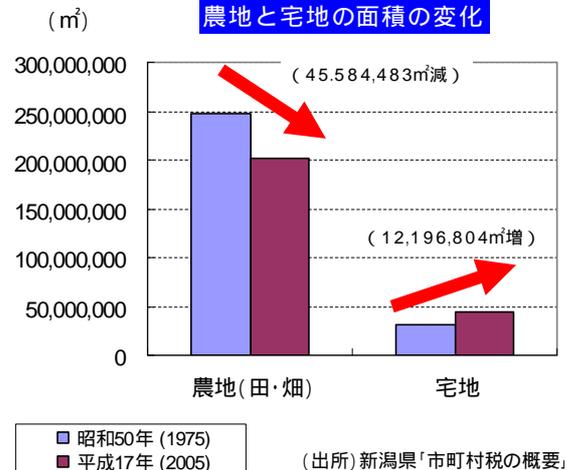
農地（田・畑）の割合が減少傾向にある一方、宅地面積の割合は増加

土地利用の変化（合併後の上越市ベース）



(出所) 新潟県「市町村税の概要」

農地と宅地の面積の変化

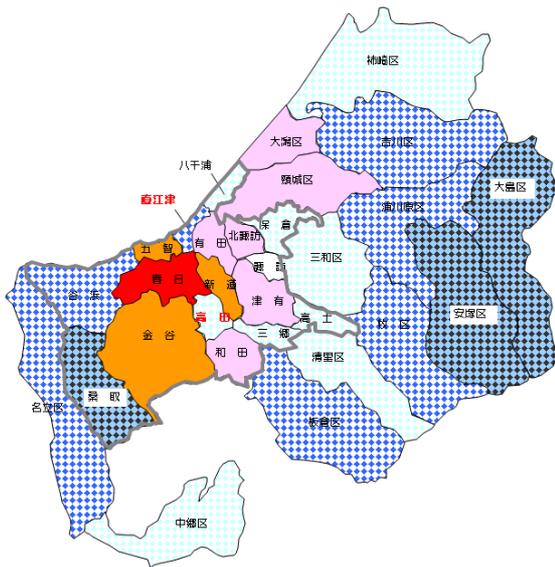


(出所) 新潟県「市町村税の概要」

人口増減に大きな地域差

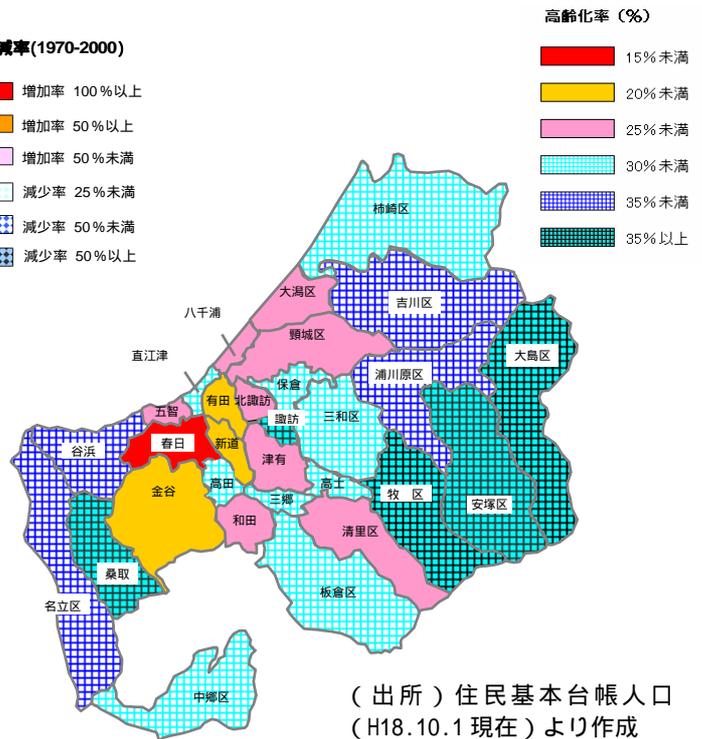
市内各地区の状況を見ると、人口の減少率が大きい地区ほど、高齢化率が高くなっている状況がうかがえる。

地区別人口増減率の状況



(出所) 国勢調査

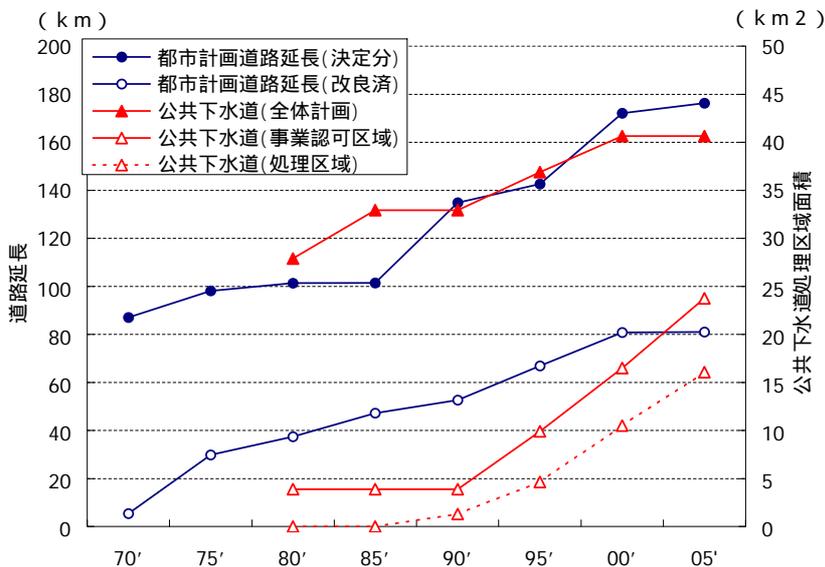
地区別の高齢化の状況



(出所) 住民基本台帳人口 (H18.10.1 現在) より作成

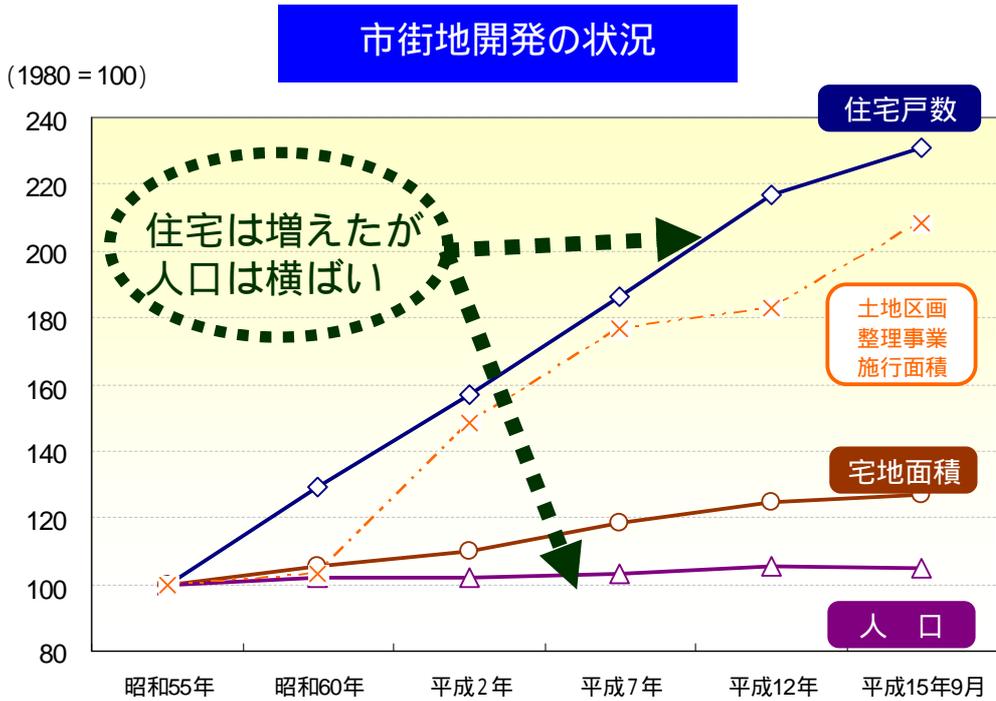
拡大するインフラ整備

公共下水道と都市計画道路の状況



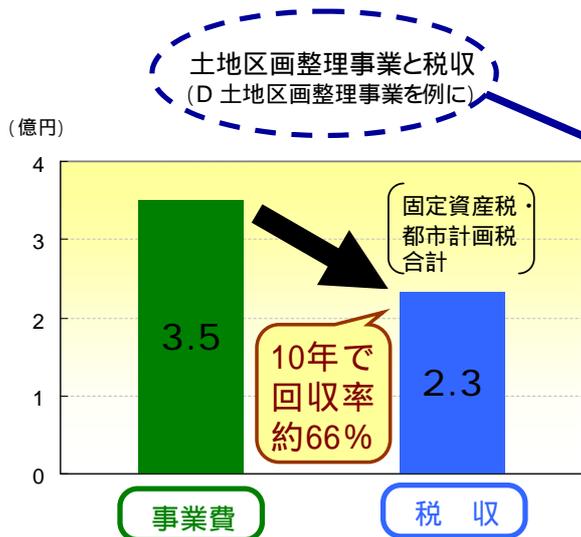
(出所) 上越市都市計画課、下水道管理課

人口の伸びに比べ、住宅戸数の伸びが大きく上回る



(注) 土地区画整理事業施行面積は、H2以降、1年ずつのずれがある
 (出所) 「住宅・土地統計調査」「国勢調査」「資産税課 地積調査」「上越市の都市計画」より上創研作成

土地区画整理と税収の伸び

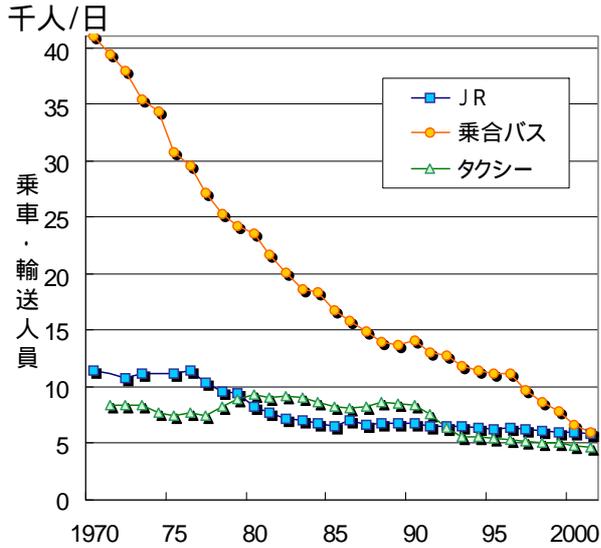


(注) 1. 税収は、平成6～16年の固定資産税・都市計画税を合計したもの
 2. 総事業費は約20億5千万円(上記は市の支出分 = 17%)
 (出所) 「上越市における持続可能な財政運営」報告書より

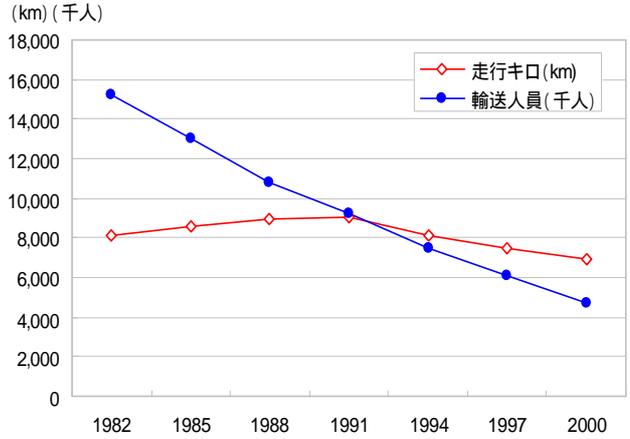


公共交通の状況

減少の一途をたどる乗合バス利用者数の推移

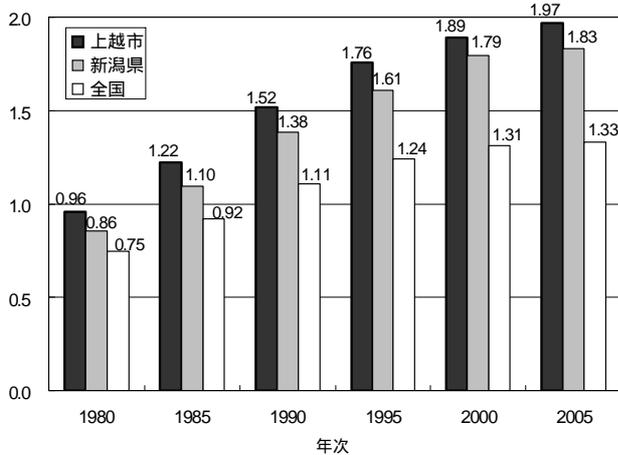


走行距離も減少傾向に



頸城自動車㈱及びグループ会社実績合算

全国平均を上回る世帯あたりマイカー保有台数



(出所)(財)自動車検査登録協会「自動車保有車両数統計書」(世帯数は住民基本台帳に基づく)

(出所)国土交通省「全国パーソントリップ調査」

「全国パーソントリップ調査」とは、全国の都市の横断的な交通特性の把握を目的として、国土交通省がおよそ5年おきに実施している調査。全国のうち98都市が対象となっており、合併前の上越市が調査対象となっている。

自動車利用割合における地方都市の平均値とは、3大都市圏(東京、大阪、名古屋)以外の都市の平均値である。

交通手段分担率の高い自動車交通

